

令和8年4月10日

報道各位

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課

「中東情勢・米国関税措置等に伴う特別相談窓口」の設置について

新潟市では、公益財団法人新潟市産業振興財団ビジネス支援センター（新潟 IPC 財団）において、4月9日より「特別相談窓口」を開設し、中東情勢・米国関税措置等の影響が懸念される企業からの相談を受け付けています。

詳細は下記をご確認ください。

記

（公財）新潟市産業振興財団ビジネス支援センターによる特別相談窓口

1. 期間 2026年4月9日（木曜日）から当面の間
2. 場所 新潟市中央区西堀通6番町866番地 NEXT21 12階
3. 時間 ※以下の枠で事前予約が必要 ※土日、祝日、年末年始を除く
① 9:00～10:00 ② 10:30～11:30 ③ 13:30～14:30 ④ 15:00～16:00
4. 費用 無料
5. 問い合わせ先 （公財）新潟市産業振興財団ビジネス支援センター
電話(025-226-0550)またはメール(info@niigata-ipc.or.jp)で事前予約

問い合わせ先
新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課 課長 荒井
電話:025-226-1610